

ローカルベンチマーク

平成31年3月

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課

1. ロカベンとは何か

2. 認知・活用状況

3. 各種施策との連携

ローカルベンチマークとは

- 地域企業の付加価値向上のため、6つの指標（財務情報）・4つの視点（非財務情報）に基づき、企業の「健康診断」を行うツール。
- 企業と支援者、支援者同士が、同じ目線・枠組みで対話を行う「共通言語」として機能。

ローカルベンチマークの内容

【6つの指標】による分析

●財務情報…企業の過去の姿を映す

- ①売上高増加率…売上持続性
- ②営業利益率…収益性
- ③労働生産性…生産性
- ④EBITDA有利子負債倍率…健全性
- ⑤営業運転資本回転期間…効率性
- ⑥自己資本比率…安全性



【4つの視点】による把握

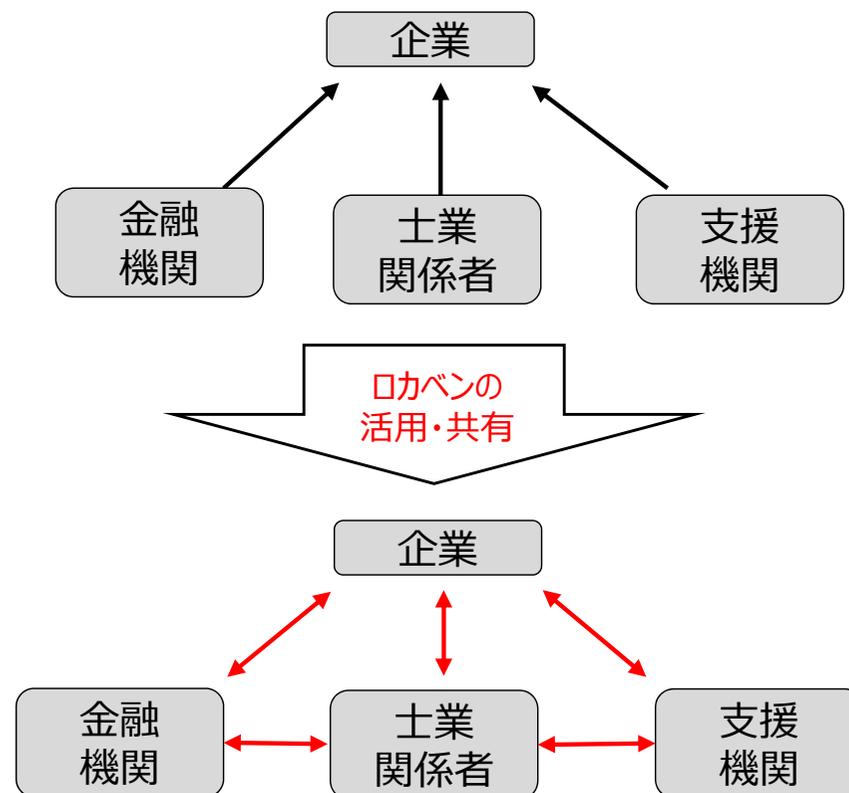
●非財務情報…企業の現在の姿を映し、将来の可能性を評価

- ①経営者への着目
- ②事業への着目
- ③関係者への着目
- ④内部管理体制への着目



モデルシート (上:財務,下:非財務)

対話の「共通言語」として



企業と支援者、支援者同士が、
同じ目線・枠組みで対話を行うことが可能

1. ロカベンとは何か

2. 認知・活用状況

3. 各種施策との連携

「ローカルベンチマーク活用戦略会議」について

- ロカベンの普及促進に向けた取組の検討、活用事例の横展開を目的として、平成28年4月より「ローカルベンチマーク活用戦略会議」を開催している。

○ローカルベンチマーク活用戦略会議 参加機関一覧（平成31年2月時点）

【座長】

村本 孜 成城大学名誉教授

【委員】

日本商工会議所

全国商工会連合会

全国中小企業団体中央会

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

中小企業再生支援全国本部

一般社団法人 中小企業診断協会

サービス産業生産性協議会

一般社団法人 CRD協会

一般社団法人 全国信用保証協会連合会

特定非営利活動法人 日本動産鑑定

一般社団法人 全国銀行協会

一般社団法人 全国地方銀行協会

一般社団法人 第二地方銀行協会

一般社団法人 全国信用金庫協会

一般社団法人 全国信用組合中央協会

株式会社 商工組合中央金庫

株式会社 日本政策投資銀行

日本公認会計士協会

日本税理士会連合会

日本弁理士会

T K C 全国政経研究会

株式会社 経営共創基盤

株式会社 ジェイ・ウィル・パートナーズ

有限会社 ツトム経営研究所

株式会社 地域経済活性化支援機構

一般社団法人 地域の魅力研究所

【オブザーバー】

株式会社 日本政策金融公庫

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

金融庁

総務省

内閣府

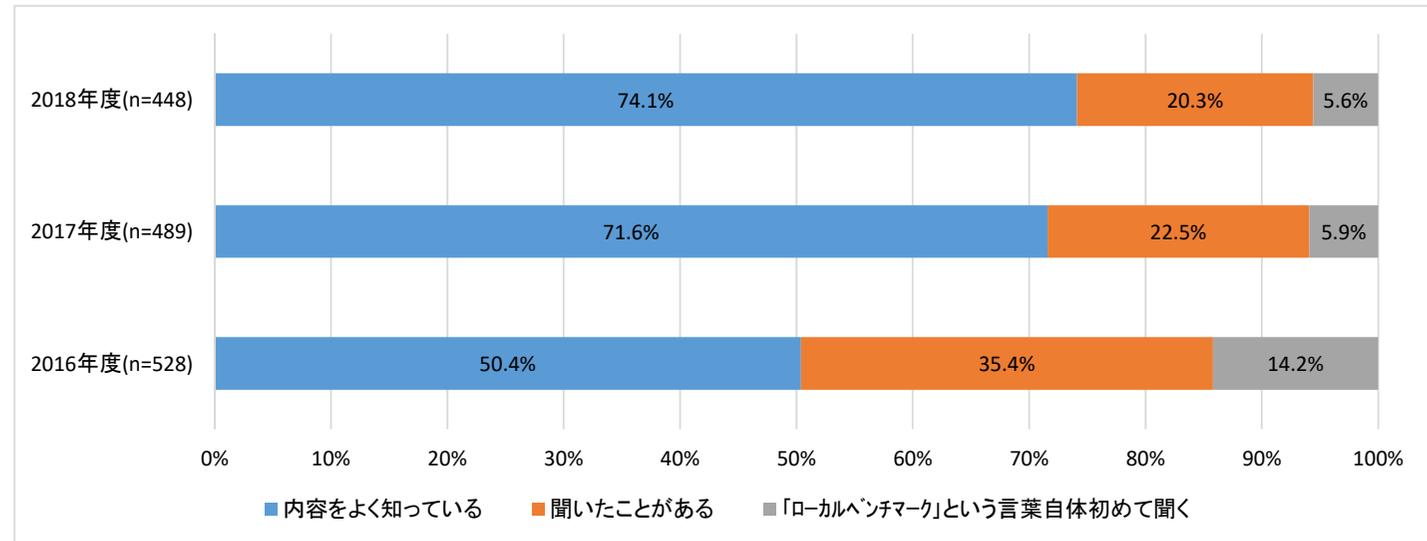
経済産業省

中小企業庁

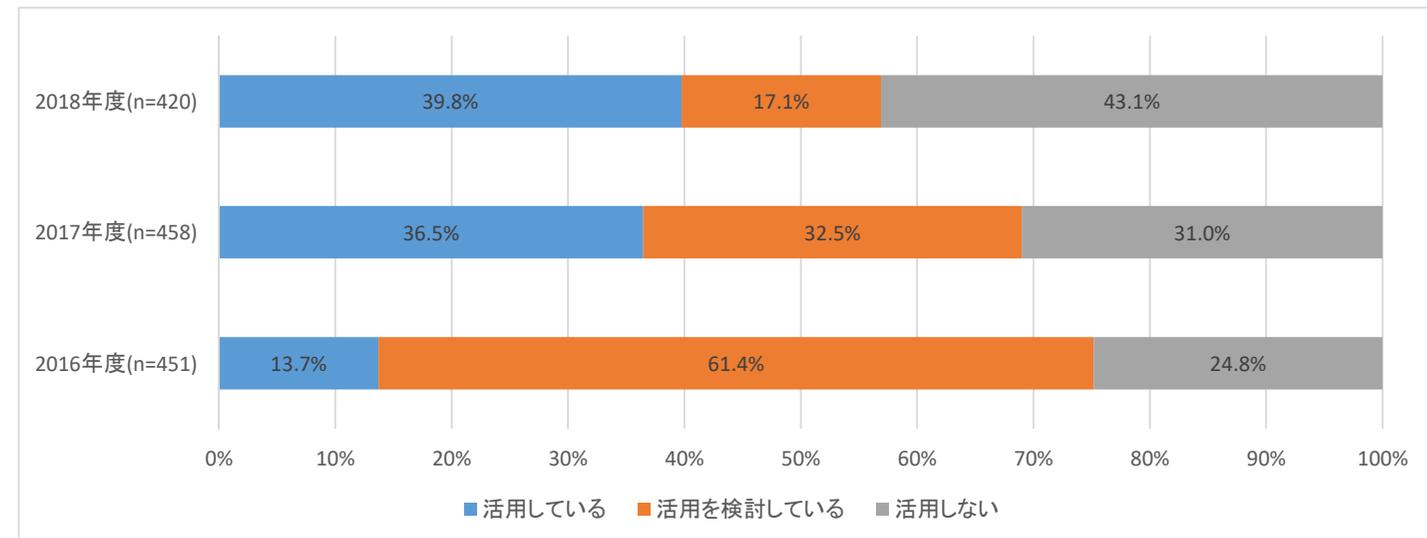
ロカベンの認知度・活用度（金融機関向けアンケート）

- 金融機関のロカベンの認知度は前年度94.1%から微増し、94.4%に。
- ロカベンを活用している金融機関も増加（39.8%）。

ローカルベンチマークの認知度



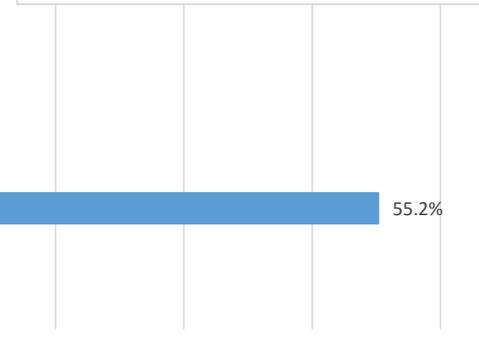
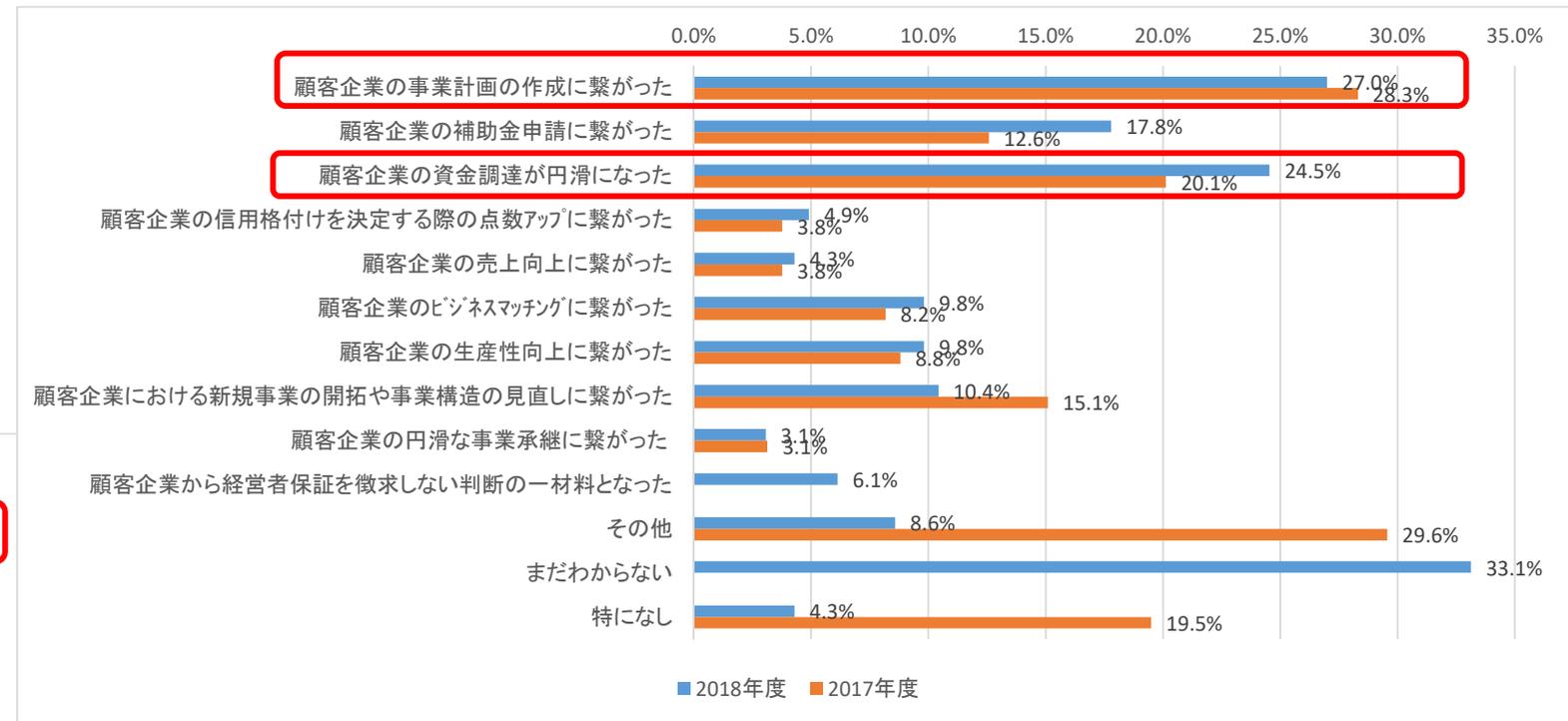
ローカルベンチマークの活用状況



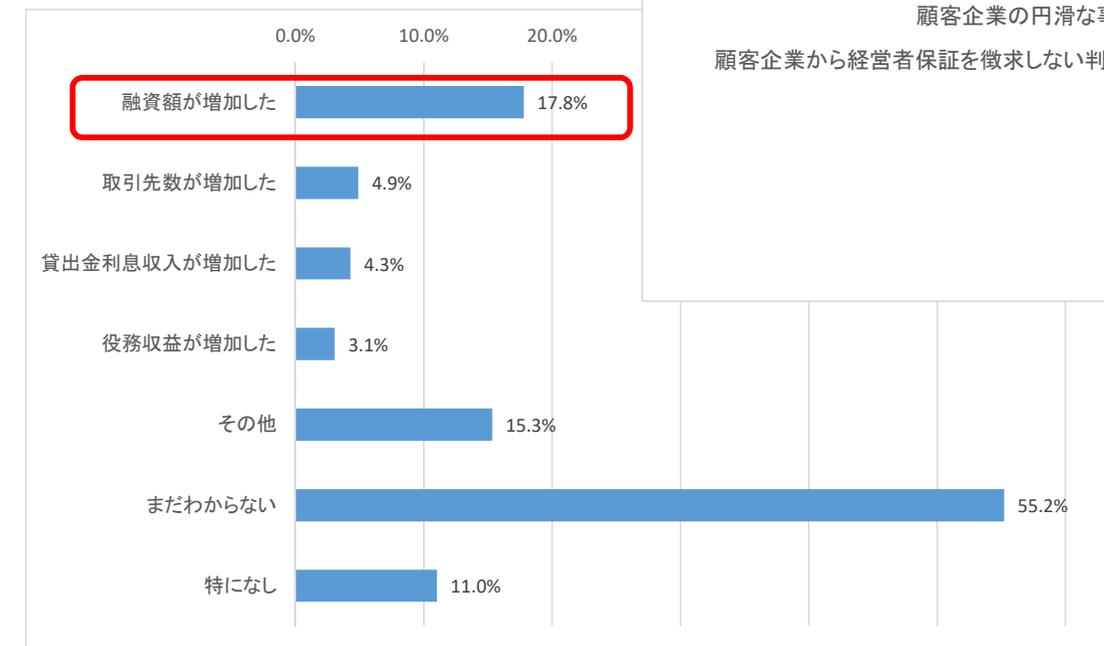
ローカルベンチマーク活用の効果（金融機関向けアンケート）

- 顧客企業にとって、事業計画作成、資金調達円滑化等の効果がみられている。
- また、融資額増加等の金融機関にとっての効果が出ている先もみられる。

企業にとっての効果



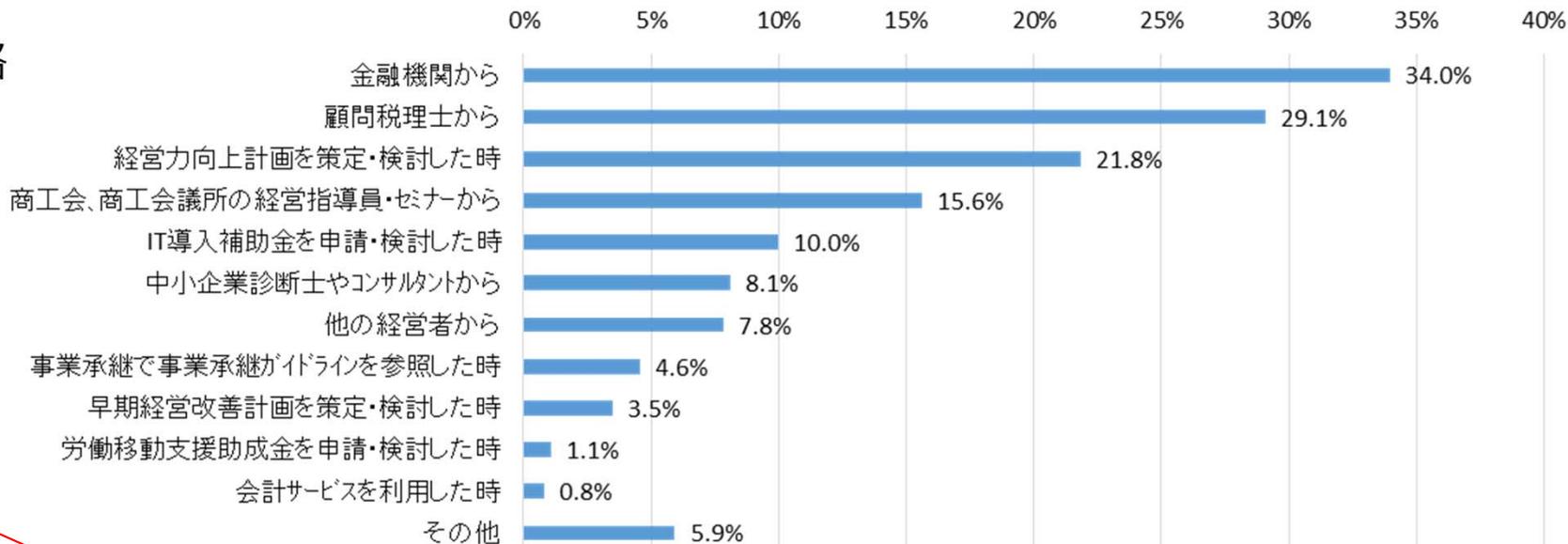
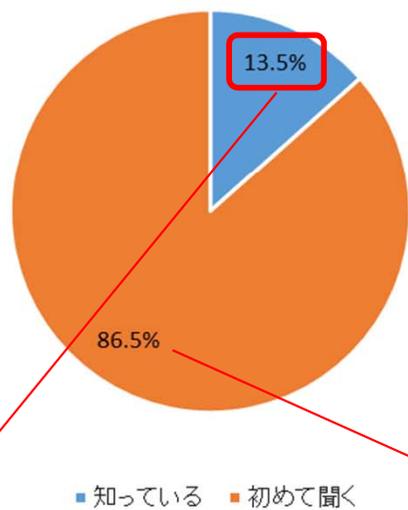
金融機関にとっての効果



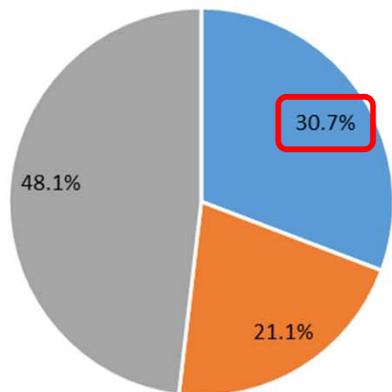
ロカベンの認知度・活用度（企業向けアンケート<1万社・回収率28.3%>）

- 企業のロカベンの認知度は**13.5%**。認知経路は**金融機関**が最多。うち、活用企業は**30.7%**。
- ロカベンを初めて聞くと回答した企業に利用意向を確認すると、**潜在ニーズ**が相応に存在。

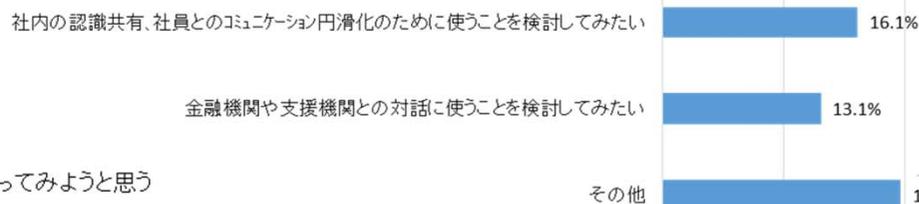
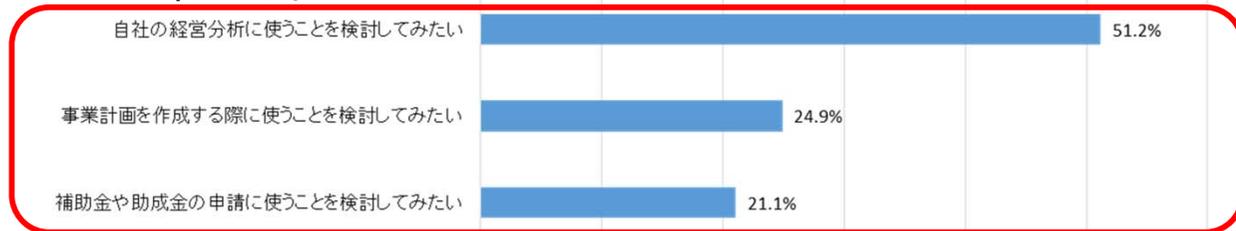
ロカベンの認知度・認知経路



ロカベンの活用度



ロカベンを知らない企業の潜在ニーズ



その他の自由記述欄には「必要性を感じない」、「特になし」、「興味なし」、「税理士に相談してみたい」などの記載あり

- 使っている・または使ったことがある
- 使ったことはないが今後使ってみようと思う
- 使っていない

n=374

n=1743

CRD協会「McSS」×ローカルベンチマーク

- CRD協会が会員である約170の銀行や信用保証協会に提供する中小企業経営診断システム（McSS）において、ロカベンの帳票を出力できる機能を実装。

McSSの特徴

McSS（中小企業経営診断システム）を支える、「3つのポイント」

CRDスコアリングモデルによる信用力評価

中小企業の信用力評価ツールとして高い精度を誇る、CRDモデル3を用いて診断企業の財務状況の評価します。

CRDモデル3は、2006年4月以降、信用保証協会での保証料率区分の決定にも利用されています。

コンパクトでビジュアルな診断結果

診断結果帳票には、グラフや表を多く取り入れ、わかりやすさに配慮しました。また、取引先中小企業への説明を容易に行えるよう、会員ご担当者向けには、別途「内部用解説書」をご用意しております。

■ローカルベンチマークへの対応

2017年3月より、経済産業省が公開しているフォーマットに合わせた帳票「ローカルベンチマークツール」を出力できる機能を追加しました。

全国100万社の財務統計情報との比較

CRDに蓄積された全国約100万社の財務情報と比較し、診断企業の信用力の「位置づけ」と財務面の「強み・弱み」をわかりやすく表示します。

CRDに蓄積された統計情報は質・量ともに国内随一であり、全国の中小企業の実態把握に欠かせないデータとして、政府関係当局からも注目を集めています。

項目	診断企業	全国平均	上位10%	下位10%
売上高	100億円	80億円	120億円	60億円
営業利益	10億円	8億円	12億円	6億円
経常利益	8億円	6億円	10億円	4億円
純利益	6億円	4億円	8億円	2億円
総資産	200億円	150億円	250億円	100億円
負債	100億円	80億円	120億円	60億円
自己資本	100億円	70億円	130億円	40億円

「事業性評価結果入力用シート」

- ・ローカルベンチマークの非財務情報入力シートをベースに、事業性評価項目が入力できるよう調整したフォーマット
- ・必要な項目を1枚のシートに集約

マネーフォワード社「MFクラウド」×ローカルベンチマーク財務情報

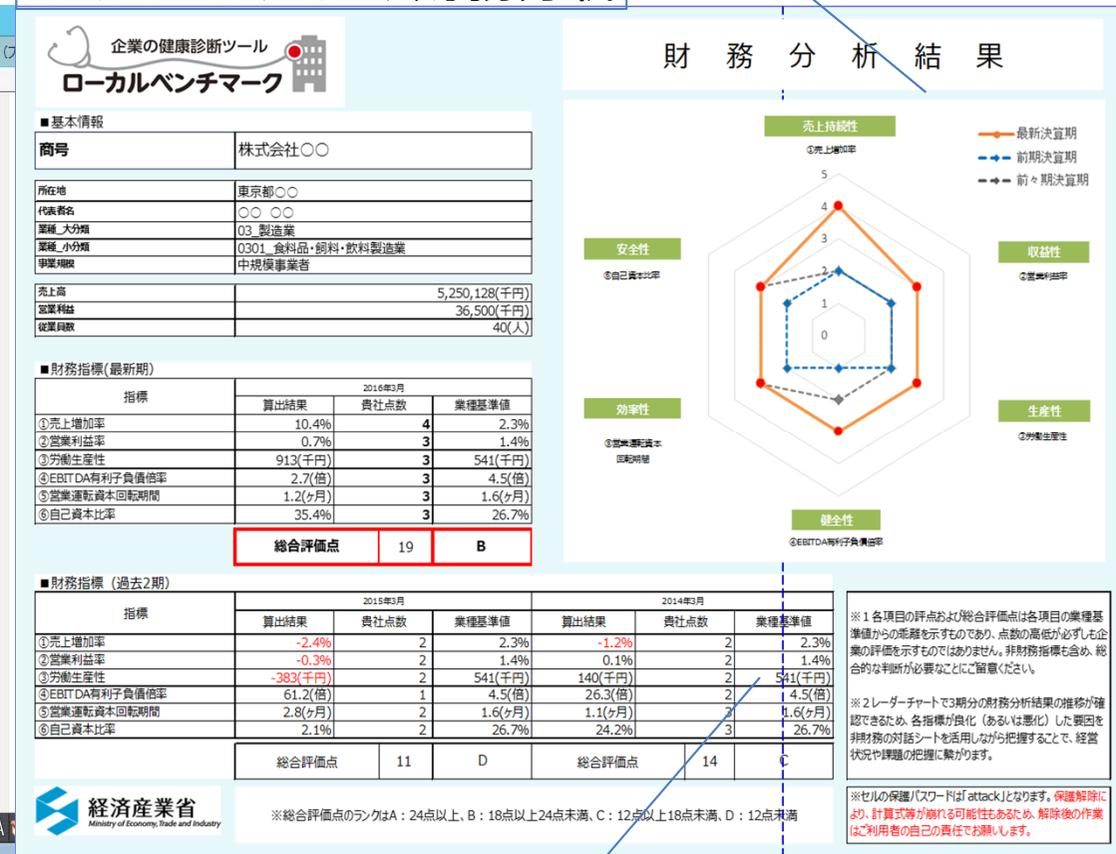
- クラウド会計ソフト「MFクラウド」にローカルベンチマークの財務分析を実装。登録してある財務情報で簡単にロカベン式6指標の財務分析が可能に。

MFクラウド ロカベン財務分析実装



ロカベンの財務分析結果レーダーチャート

ローカルベンチマーク財務分析



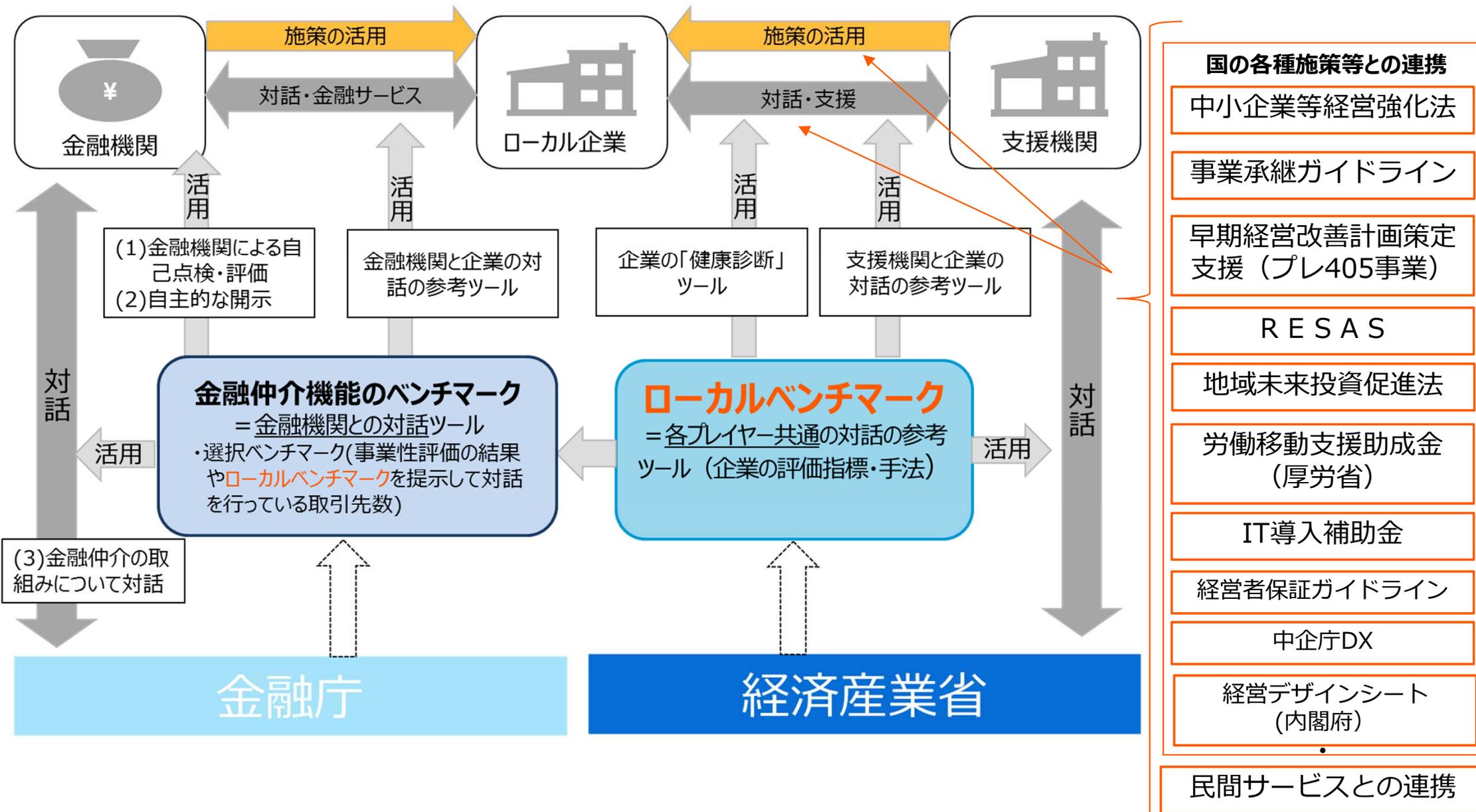
6つの財務指標を表示

1. ロカベンとは何か

2. 認知・活用状況

3. 各種施策との連携

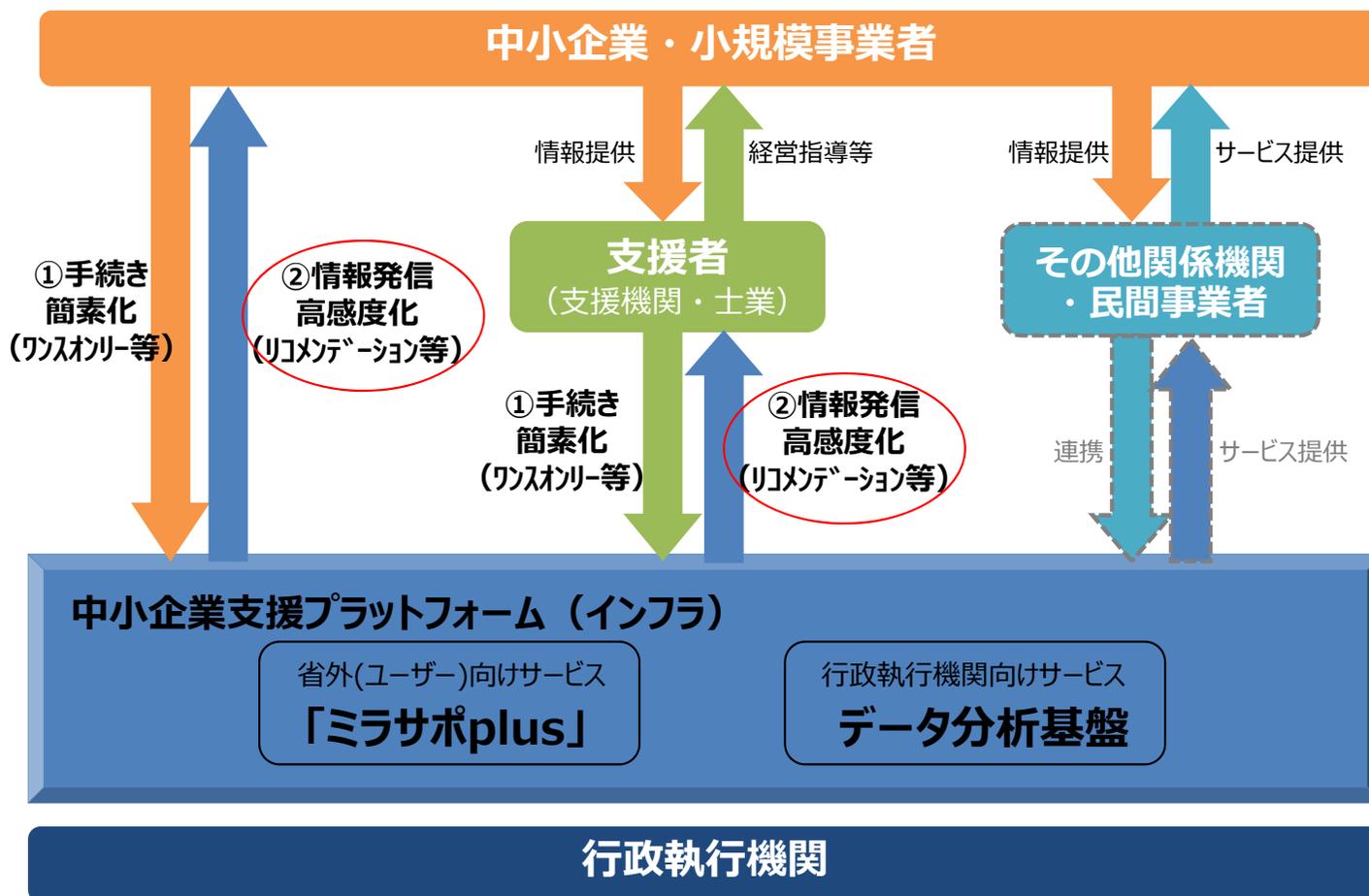
ローカルベンチマークと関連施策の連携



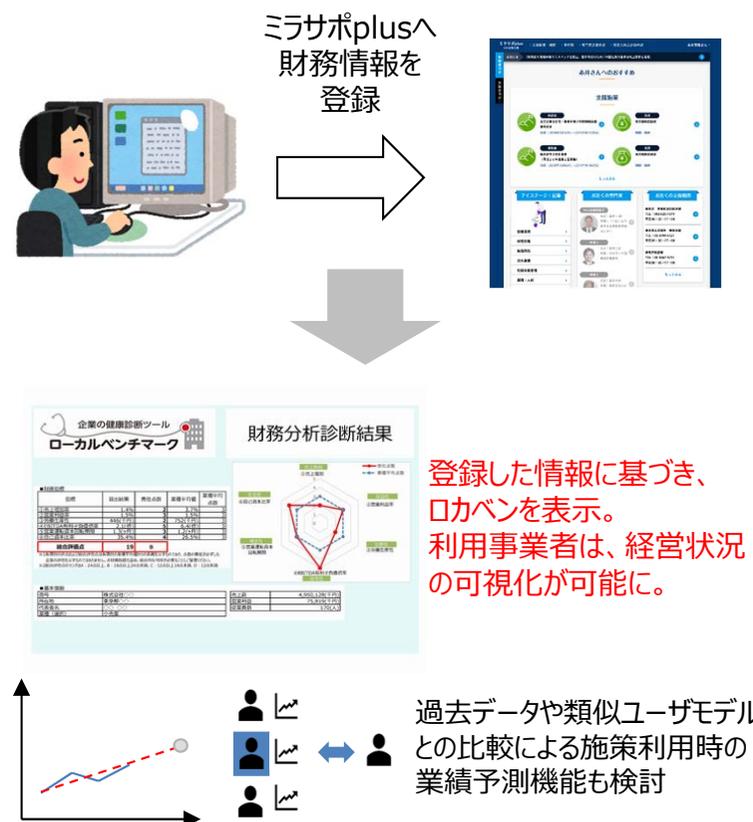
中小企業支援プラットフォームとの連携（今後、詳細検討）

- 中企庁では、ワンストップで中小企業サービスを提供できるプラットフォーム「**中小企業支援プラットフォーム**」を構築し、データに基づくより効果的な中小企業行政を目指している。
- PF上で登録された情報に基づき、**web上でロカベンが作成・表示**され、利用事業者が経営診断を行うことが可能な機能（経営診断リコメンデーション）の実装を検討中。

▽中小企業支援プラットフォーム



▽経営診断リコメンデーション



(注) PFは、19年度に開発し20年に公表予定。

サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）との連携

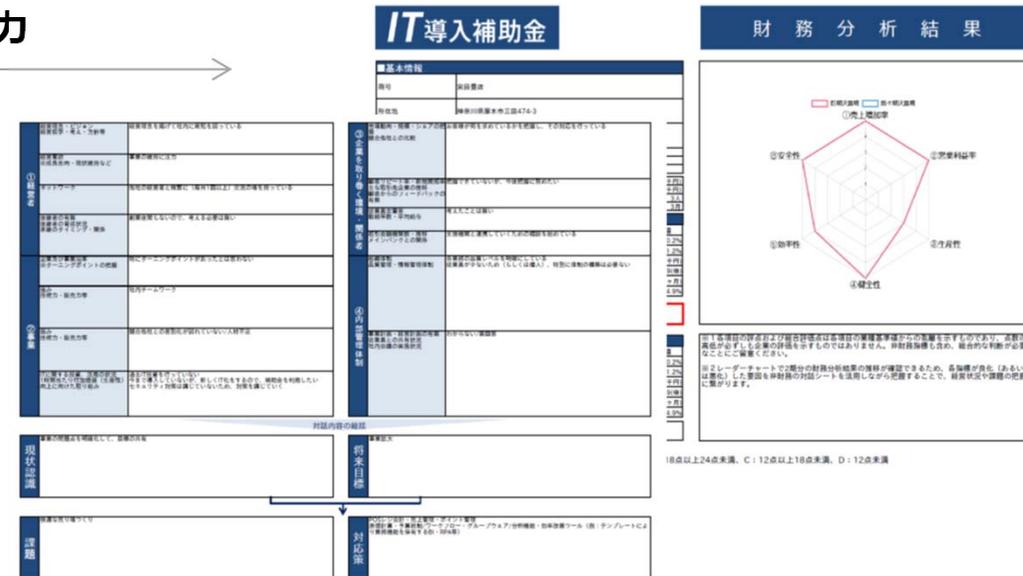
- IT導入補助金申請時に、ロカベンの財務・非財務情報の入力を求め（要件化）、事業者の経営状況を把握。導入時との比較がいつでも可能な設計としている。
- ロカベンによる経営分析結果等の出力機能を実装。金融機関や支援機関等との対話のきっかけを創出するとともに、自社の経営の見つめ直しを促す。

<イメージ>

IT導入補助金HP
(補助金事務局)

ロカベンの分析結果を出力

(結果の出力画面)



- ・いつでも導入時の情報にアクセス可能。
- ・現時点と導入時の比較ができ、リアルタイムでの経営状況把握が可能に。

- ・申請時に、財務・非財務情報を入力
- ・各社に適したツールの導入を可能に



IT導入補助事業者

補助事業者と金融機関、支援機関との対話
⇒新たな融資や積極的なフォローが可能に

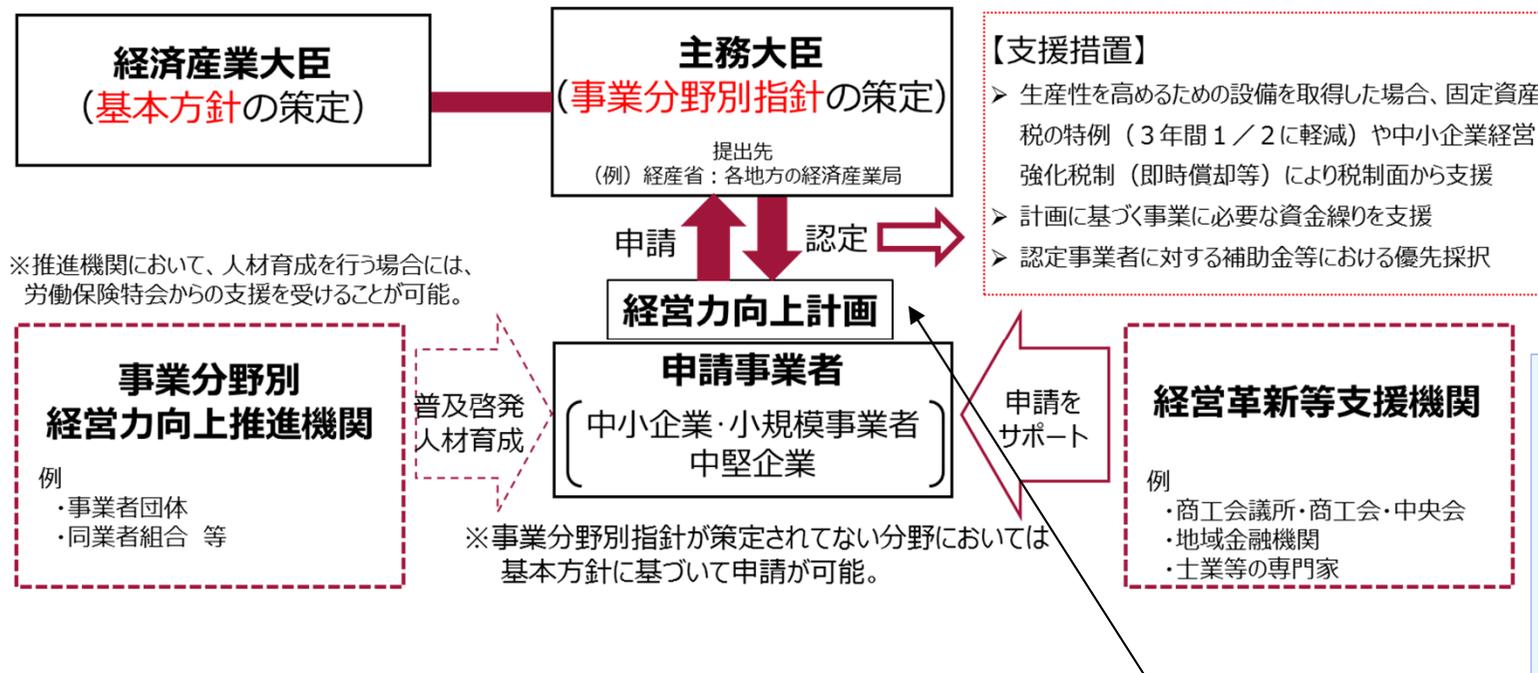
企業の経営力や事業性を理解、評価



中企庁「中小企業等経営強化法」(平成28年7月1日施行)との連携

- 「経営力向上計画」策定時の経営分析に、ローカルベンチマークの財務指標等を活用。
- 経営革新等支援機関が中小企業等と、財務・非財務情報の基本事項について認識の共有を進める際に、企業がローカルベンチマークを活用することを促す。

「中小企業等経営強化法」スキーム



※推進機関において、人材育成を行う場合には、労働保険特会からの支援を受けることが可能。

※事業分野別指針が策定されていない分野においては基本方針に基づいて申請が可能。

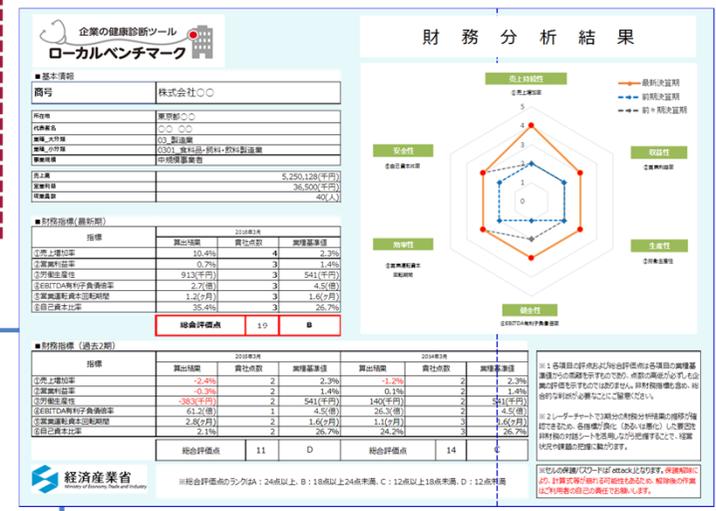
財務情報...企業の過去の姿を映す
→ **事業価値把握**に有用

○6つの指標

①売上高増加率...**売上持続性** ②営業利益率...**収益性** ③労働生産性...**生産性**
④E B I T D A有利子負債倍率...**健全性** ⑤営業運転資本回転期間...**効率性** ⑥自己資本比率...**安全性**

企業 ↔ **金融機関・支援機関**

自己分析を実施 ↔ 企業から財務情報入手し分析



中企庁「事業承継ガイドライン」(平成28年12月5日策定)との連携

- 円滑な事業承継のための、経営状況の把握(見える化)に資する 取り組みとしてロカベンを紹介。

事業承継ガイドラインの取組内容

事業承継に向けたステップ

ステップ1 事業承継に向けた準備の必要性の認識

ステップ2 経営状況・経営課題等の把握(見える化)

ステップ3 事業承継に向けた経営改善(磨き上げ)

ステップ4 事業承継計画策定

マッチング実施

ステップ5 事業承継の実行

M & A等の実行

ポスト事業承継(成長・発展)

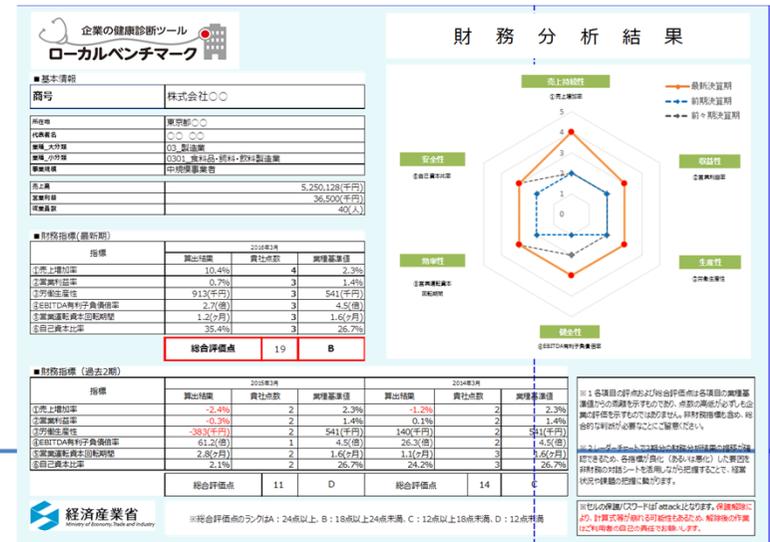
親族内・従業員承継

社外への引継ぎ

プレ承継

ローカルベンチマーク

ロカベン等を活用して、会社の経営状況を見える化し、課題に対する早期対応を促す



財務情報...企業の過去の姿を映す

→事業価値把握に有用

○6つの指標

- ①売上高増加率...売上持続性
- ②営業利益率...収益性
- ③労働生産性...生産性
- ④E B I T D A有利子負債倍率...健全性
- ⑤営業運転資本回転期間...効率性
- ⑥自己資本比率...安全性

企業

金融機関・支援機関

自己分析を実施

企業から財務情報を入手し分析

非財務情報

...企業の過去から現在までの姿を映し、将来の可能性を評価

→事業価値の源泉把握・財務情報の裏付けに有用

○4つの視点

- ①経営者への着目
- ②事業への着目
- ③関係者への着目
- ④内部管理体制への着目

企業

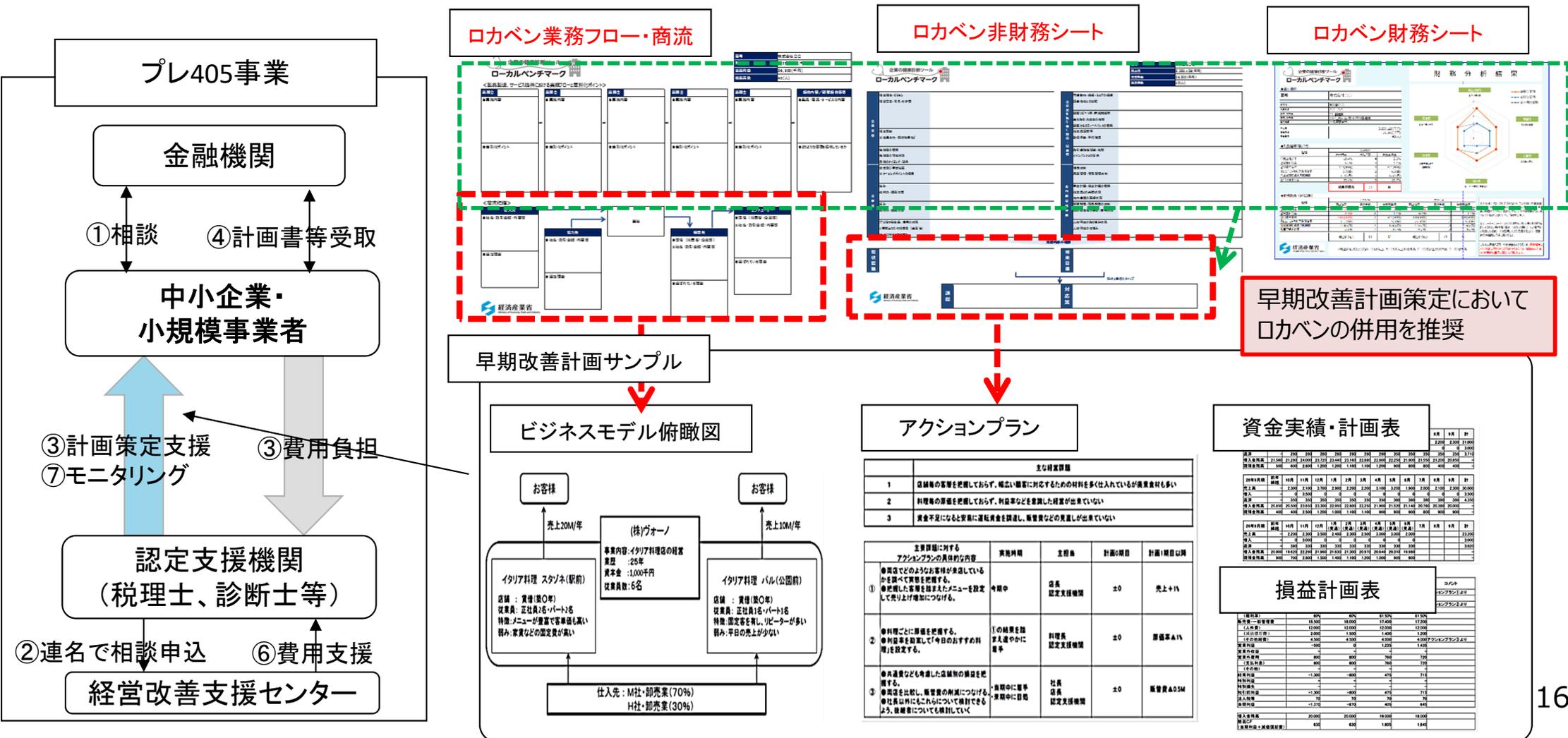
金融機関・支援機関

双方の対話を通じた把握

(参考) 中企庁「事業承継ガイドライン」について より抜粋

早期経営改善計画策定支援事業（プレ405事業）とローカルベンチマーク

- 従来より行われている認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（405事業）の簡易版として実施。従来の405事業に比して、①金融支援不要の基本的な経営計画、②1年後の決算時にモニタリングを実施することにより、中小事業者の早期の経営改善を促す「健康診断的事業」である。
- プレ405事業を活用し、より詳細な財務分析を行う場合には、ローカルベンチマークの活用を推奨。



RESASとローカルベンチマークの連携

- ローカルベンチマークの第一段階（地域の経済・産業の視点）において、RESASを活用。また、RESASの「中小・小規模企業財務比較」ではローカルベンチマークの6指標を採用。

RESAS「中小・小規模企業財務比較」

レーダーチャート（指定産業内）

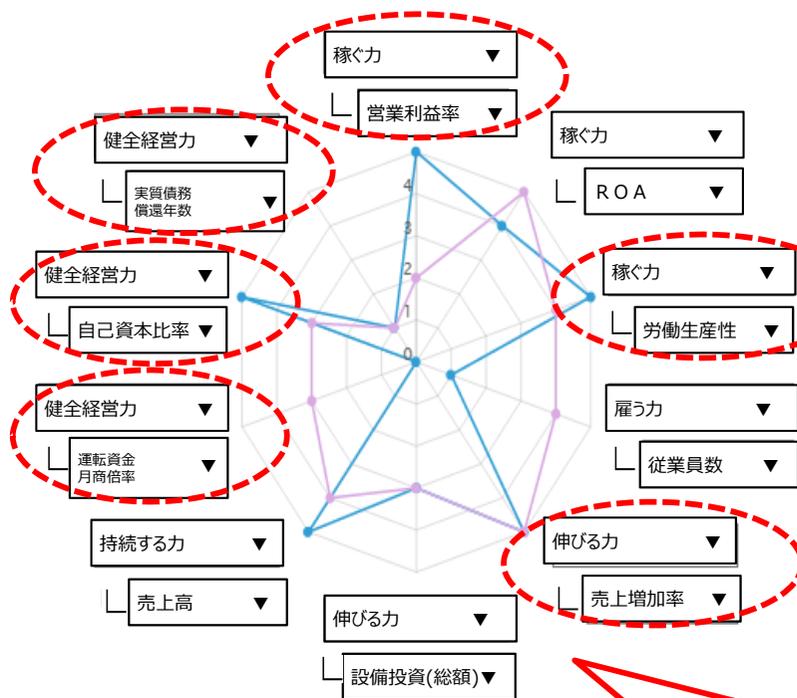
表示年：2014年

指定地域：北海道

指定産業：製造業＞食料品製造業

●北海道 ●青森県

■北海道
■青森県



ローカルベンチマークの財務情報の6つの指標

ローカルベンチマーク

第一段階

地域の経済・産業の現状と見通しの把握

把握すべき
データ（例）

- ・地域の産業構造
- ・雇用状況
- ・内外の取引の流れ
- ・需要構造

など

- 地域経済・産業の分析
- 各企業の地域経済に与える影響等の把握
- 重点的に取り組むべき企業の特定

RESASを活用して
効果的・効率的に情報収集を実施

第二段階

個別企業の経営力評価と経営改善に向けた対話

情報収集

財務情報・・・企業の過去の姿を映すもの
非財務情報・・・企業の過去から現在までの姿を映し、将来の可能性を評価するもの

ライフステージ
と
取組方法

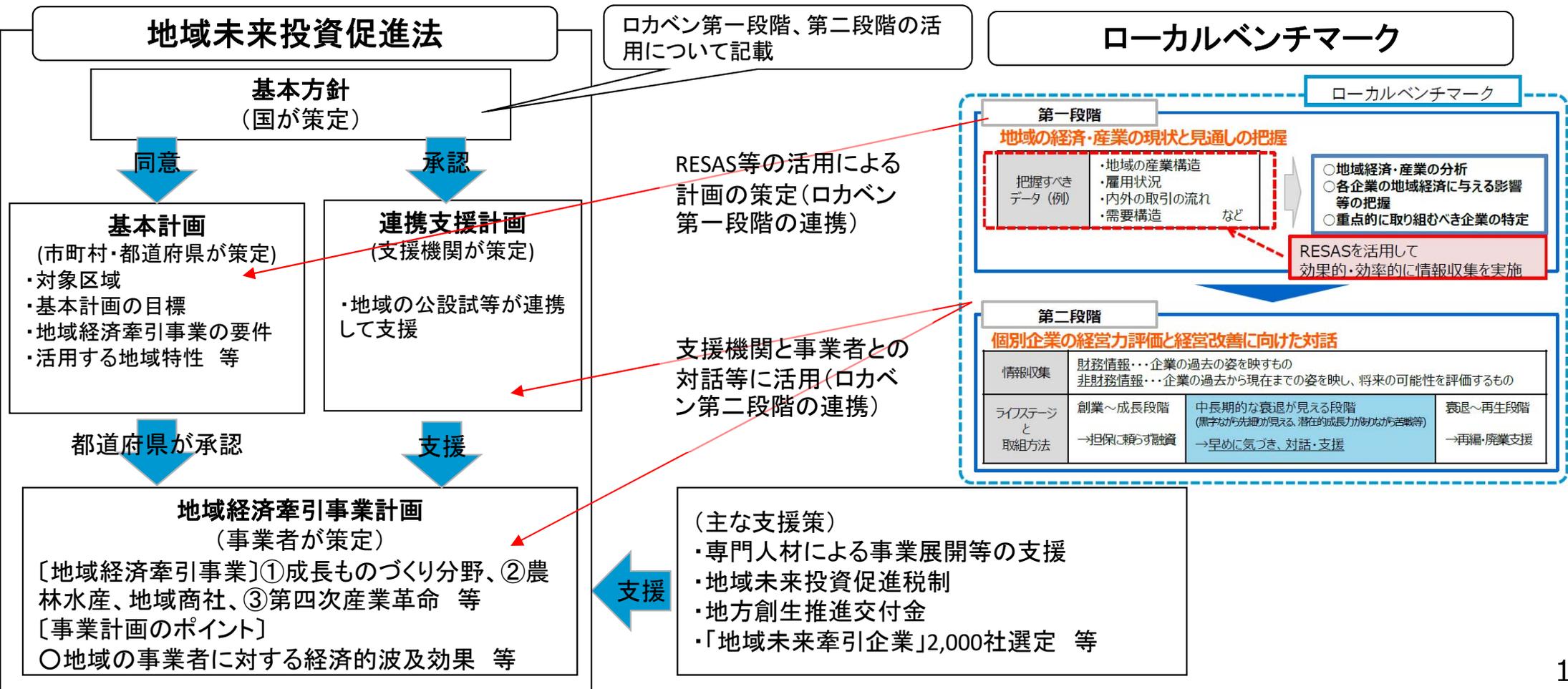
創業～成長段階
→担保に頼らず融資

中長期的な衰退が見える段階
(黒字ながら先細が見える、潜在的成長力があがりながら苦戦等)
→早めに気づき、対話・支援

衰退～再生段階
→再編・廃業支援

「地域未来投資促進法」との連携

- 地域未来投資促進法は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済波及効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引する事業（「地域経済牽引事業」）を促進し、地域の成長発展の基盤強化を図るため、事業者等が作成する当該事業に係る計画を承認する制度を創設し、計画に係る事業を支援する等の措置を講ずるもの。
- ローカルベンチマークの活用について基本方針に記載するとともに、基本計画の策定時や事業の支援などにおいてもロカベンを活用。



経営者保証ガイドライン、経営デザインシートとの連携

- 経営者保証ガイドラインに関するHPで、活用に役立つ制度としてロカベンを紹介。また、内閣府知財事務局の経営デザインシートのHPでもロカベンを紹介。

「経営者保証に関する
ガイドライン」を、
ご存知ですか

Q7 ガイドラインを活用する際に役立つ国の支援や制度などがありますか？

A 「早期経営改善計画策定支援事業」や「ローカルベンチマーク」などが活用いただけます。「早期経営改善計画策定支援事業」は、経営改善に取り組む際に、専門家の支援のもとで資金繰りや採算管理等の資料作成を行う費用を国が一部負担する事業です。また、「ローカルベンチマーク」は、自社の経営を自身で定量的・定性的に把握いただき、金融機関等との対話にご活用いただくためのツールです。いずれもガイドラインをご活用する際に役立つ支援や制度となりますので、積極的にご活用ください。

▽早期経営改善計画策定支援事業についてはこちら

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（中小企業庁HP）

※早期経営改善計画策定支援事業についてはページ下部をご参照ください

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/kaizen/?index.htm>

▽ローカルベンチマークについてはこちら（経済産業省HP）

※下記バナーをクリック



政策会議

首相官邸 Prime Minister of Japan and His Cabinet

▲ トップページへ

[トップ](#) > [会議等一覧](#) > [知的財産戦略本部](#) > [経営をデザインする](#)

経営をデザインする (知財のビジネス価値評価)

社会・経済環境が、安定的なモノの供給が市場を牽引する20世紀型から、体験や共感を求めるユーザの多様な価値観が市場を牽引する21世紀型へと変化する中、経営の牽引力の源泉となる知財が果たす役割は増大しています。企業がユーザの多様な価値観に訴求するためには、価値創造のメカニズムを機動的・継続的にデザインしてイノベーションを創出すること、そのために知財が価値創造のメカニズムにおいて果たす役割を的確に評価することが期待されます。

本ページでは、知財が企業の価値創造メカニズムにおいて果たす役割を的確に評価して経営をデザインするためのツール（経営デザインシート）やその活用事例等を紹介いたします。

■ 説明会・講演会等イベント情報

・ [経営デザインシートの説明会・講演会情報一覧\(PDF\)](#)

■ 経営デザインシート

(中略)

■ 参考リンク

・ [ローカルベンチマーク\(経済産業省\)](#)

ローカルベンチマークは、財務情報と非財務情報の両面から企業の経営状態の把握、いわゆる「健康診断」を行うツールです。企業の経営状態を把握することで経営状態の変化に早めに気づき、早期の対話や支援につなげていくものです。

・ [知的資産WEEK](#)

知的資産に着目し価値を創造する経営である「知的資産経営」の実践に向けたイベント、「知的資産経営WEEK2018」(経済産業省後援)が開催されます。

金融庁「金融仲介機能のベンチマーク」（平成28年9月15日公表）での活用

- 金融機関による「担保・保証に依存しない融資の促進」や「取引先の経営改善や成長力の強化支援」を目的に、金融庁が金融機関と対話し、取組を評価するための指標。
- ローカルベンチマークも、その活用状況が選択ベンチマーク（※）の一つに。

〔（※）各金融機関の自主的な取組を促すため、ベンチマークは共通項目以外はおおむね選択制となっており、事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて各行が選択し、自主点検・開示することとされている。〕

選択ベンチマーク <50項目>

項目	具体例
地域企業とのリレーション	● 取引先数(うちメイン取引先数・地元の取引先数)の推移、担当者1人当たりの取引先数
担保・保証に過度に依存しない融資	● 事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数 ● 地元の中小企業向け融資のうち無担保融資先数 ● 経営者保証に関するガイドラインの活用先数
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	● 事業再生支援で債権放棄等を行った先数及び実施金額 ● 創業支援、販路開拓支援、事業承継支援等の先数
経営人材支援	● 中小企業に対する経営人材等の紹介数
業務推進体制	● 中小企業向け融資や本業支援を担当する従業員数
支店・個人の業績評価	● 本業支援に関連する評価の支店・個人の業績評価に占める割合
外部専門家の活用	● 外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数
収益管理態勢	● 事業性評価に基づく融資・本業支援に関する収益の実績・中期的見込み
ガバナンスの発揮	● 取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する取締役会における検討頻度、社外役員への説明頻度

厚生労働省「労働移動支援助成金」(平成28年10月改訂)との連携

- 事業規模の縮小等により離職を余儀なくされる労働者等を早期に雇い入れた事業主や、当該労働者に対して訓練を行った事業主に対して助成。
- 更に一定の要件を満たした事業所に対しては優遇助成を受けられる可能性があり、その要件の一つに当該法人のローカルベンチマークの財務分析結果が採用。

厚生労働省「労働移動支援助成金」

「再就職援助計画」の対象者の継続的な雇用や職業訓練を実施

賃金や訓練経費の助成等あり。

さらに

一定の要件を満たした事業所であること

REVIC(株式会社地域経済活性化支援機構)、中小企業再生支援協議会等による事業再生・再構築・転廃業の支援を受けている事業所等から離職した方を雇い入れた場合

一定の優遇措置を適用。

ロカベン[®]の総合評価が「B」以上であることが、要件の一つ

企業の健康診断ツール
ローカルベンチマーク

■基本情報

商号	株式会社〇〇
所在地	東京都〇〇
代表者名	〇〇 〇〇
業種_大分類	03 製造業
業種_小分類	0301 食料品・飼料・飲料製造業
事業規模	中規模事業者
売上高	5,250,128(千円)
経常利益	36,500(千円)
従業員数	40(人)

2016年3月

指標	貴社点数	業種基準値
①売上増加率	4	2.3%
②営業利益率	3	1.4%
③労働生産性	3	541(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	3	4.5(倍)
⑤営業運転資本回転期間	3	26.3(ヶ月)
⑥自己資本比率	35.4%	26.7%

総合評価点 **B**

■財務指標(過去2期)

指標	2015年3月			
	算出結果	貴社点数	業種基準値	算出結果
①売上増加率	-2.4%	2	2.3%	-1.2%
②営業利益率	-0.3%	2	1.4%	0.1%
③労働生産性	-383(千円)	2	541(千円)	140(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	61.2(倍)	1	4.5(倍)	26.3(倍)
⑤営業運転資本回転期間	2.8(ヶ月)	2	1.6(ヶ月)	1.1(ヶ月)
⑥自己資本比率	2.1%	2	26.7%	24.2%

総合評価点 11 D 総合評価点

※総合評価点のランクはA: 24点以上、B: 18点以上24点未満、C: 12点以下

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

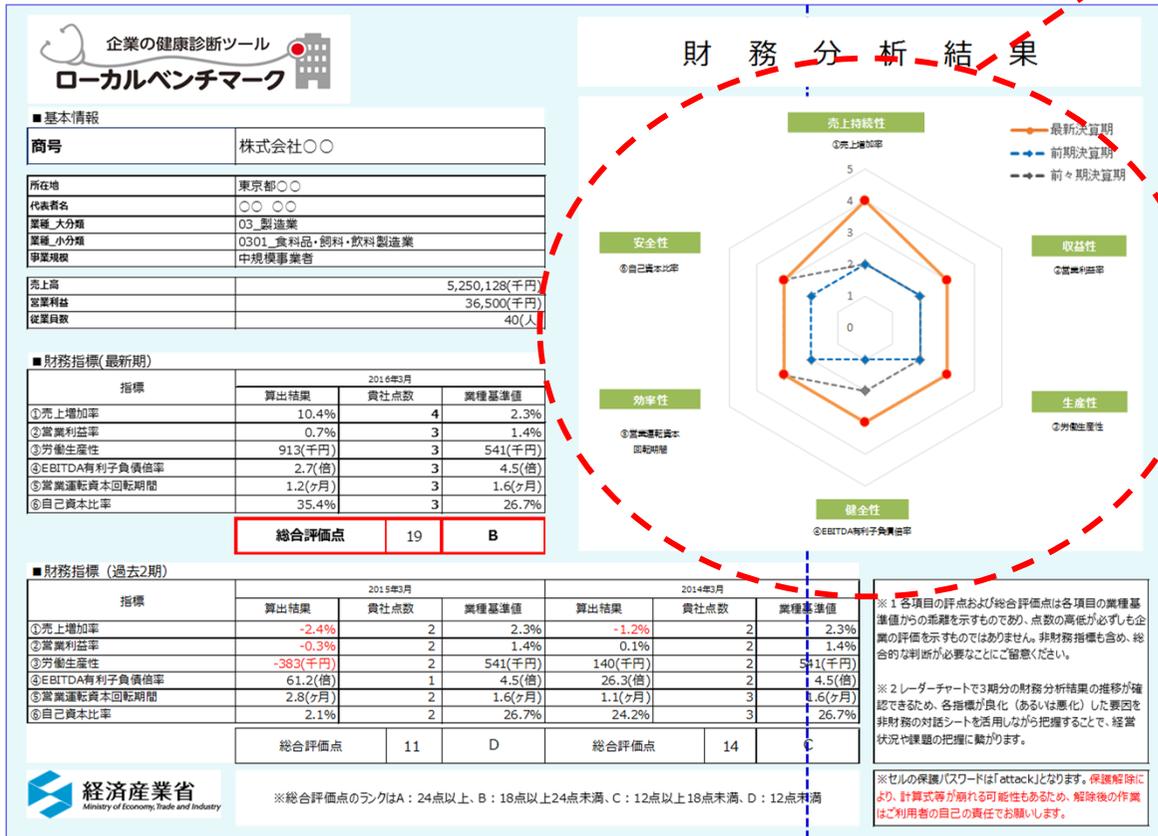
(参考) 厚生労働省「労働移動支援助成金」HP より抜粋

参考①

ロカベンツール詳細

ローカルベンチマーク <第二段階> ~財務情報に基づく分析~

- 6つの財務指標の分析結果を経営者や各支援機関にとって分かりやすい形で提供。



<ロカベン<の企業を表す財務6指標>

- ① 売上増加率 (= (売上高/前年度売上高) - 1)**
 - ・キャッシュフローの源泉。
 - ・企業の成長ステージの判断に有用な指標。
- ② 営業利益率 (= 営業利益/売上高)**
 - ・事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標。
 - ・本業の収益性を測る重要指標。
- ③ 労働生産性 (= 営業利益/従業員数)**
 - ・成長力、競争力等を評価する指標。キャッシュフローを生み出す収益性の背景となる要因として考えることもできる。
 - ・地域企業の雇用貢献度や「多様な働き方」を考えれば、本来、「従業員の単位労働時間あたり」の付加価値額等で計測すべき指標。
- ④ EBITDA有利子負債倍率 (= (借入金 - 現預金)/(営業利益 + 減価償却費))**
 - ・有利子負債がキャッシュフローの何倍かを示す指標であり、有利子負債の返済能力を図る指標の一つ。
- ⑤ 営業運転資本回転期間 (= (売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務)/月商)**
 - ・過去の値と比較することで、売上増減と比べた運転資本の増減を計測し、回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標。
- ⑥ 自己資本比率 (= 純資産/総資産)**
 - ・総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示す指標であり、安全性分析の最も基本的な指標の一つ。
 - ・自己資本の増加はキャッシュフローの改善につながる。

【参考】財務指標作成時の分析対象企業について

- 帝国データバンクが保有する2013年4月～2016年3月の期間中に3期連続決算書が収録されている企業約100,000社を対象。（※「13_観光業」は他の業種と重複）

大分類	中分類	規模	n
01_農業		01_中規模(中堅含)	103
		02_小規模	221
02_建設業		01_中規模(中堅含)	9,646
		02_小規模	33,475
03_製造業		01_中規模(中堅含)	11,159
		02_小規模	5,465
	0301_食料品・飼料・飲料製造業	01_中規模(中堅含)	1,107
		02_小規模	664
	0302_化学工業・関連製品製造業	01_中規模(中堅含)	736
		02_小規模	265
	0303_鉄鋼業、非鉄金属製造業	01_中規模(中堅含)	689
		02_小規模	202
	0304_金属製品製造業	01_中規模(中堅含)	1,583
		02_小規模	890
0305_一般・電気機械器具製造業	01_中規模(中堅含)	3,067	
	02_小規模	1,496	
04_卸売業		01_中規模(中堅含)	16,142
		02_小規模	4,282
	0401_化学製品卸売業	01_中規模(中堅含)	1,078
		02_小規模	296
	0402_繊維関連製品卸売業	01_中規模(中堅含)	973
		02_小規模	253
	0403_食料品卸売業	01_中規模(中堅含)	2,239
		02_小規模	584
05_小売業		01_中規模(中堅含)	1,203
		02_小規模	198

大分類	中分類	規模	n
06_飲食業		01_中規模(中堅含)	611
		02_小規模	62
07_不動産業		01_中規模(中堅含)	831
		02_小規模	1,668
08_運輸業		01_中規模(中堅含)	1,953
		02_小規模	639
09_エネルギー		01_中規模(中堅含)	80
		02_小規模	18
10_サービス業		01_中規模(中堅含)	8,815
		02_小規模	1,543
	1001_物品賃貸業	01_中規模(中堅含)	780
		02_小規模	112
	1002_娯楽業	01_中規模(中堅含)	554
		02_小規模	57
	1003_広告・調査・情報サービス業	01_中規模(中堅含)	2,772
		02_小規模	355
	1004_事業サービス業	01_中規模(中堅含)	2,159
		02_小規模	386
1005_専門サービス業	01_中規模(中堅含)	1,135	
	02_小規模	374	
11_医療業		01_中規模(中堅含)	903
		02_小規模	39
12_保険衛生、廃棄物処理業		01_中規模(中堅含)	905
		02_小規模	135
13_観光業		01_中規模(中堅含)	332
		02_小規模	122

01_中規模(中堅含) 「上場企業」と「②小規模」を除いた企業

02_小規模

製造業・その他 従業員20人以下、商業・サービス業従業員数5人以下

ローカルベンチマーク<第二段階>～非財務情報ヒアリングシート①～

- 4つの着目点に関して整理出来るヒアリングシートを提供。



商号	株式会社〇〇
売上高	5,250,128(千円)
営業利益	36,500(千円)
従業員数	40(人)

① 経営者	経営理念・ビジョン 経営哲学・考え・方針等 経営意欲 ※成長志向・現状維持など 後継者の有無 後継者の育成状況 承継のタイミング・関係	① 経営者への着目 ◆ 経営者自身のビジョン、経営理念 ◆ 経営意欲 ◆ 後継者の有無	③ 企業を取り巻く環境・関係者 市場動向・規模・シェアの把握 競合他社との比較 顧客リピート率・新規開拓率 主な取引先企業の推移 顧客からのフィードバックの有無 従業員定着率 勤続年数・平均給与 取引金融機関数・推移 メインバンクとの関係	③ 企業を取り巻く環境・関係者への着目 ◆ 市場規模・シェア、競合他社との比較 ◆ 顧客リピート率、主力取引先企業の推移 ◆ 従業員定着率、勤続日数、平均給与 ◆ 取引金融機関数とその推移、関係
	企業及び事業沿革 ※ターニングポイントの把握 強み 技術力・販売力等 弱み 技術力・販売力等 ITに関する投資、活用の状況 1時間当たり付加価値（生産性） 向上に向けた取り組み	② 事業への着目 ◆ 企業及び事業沿革、ビジネスモデル ◆ 技術力、販売力等の強み／弱み ◆ ITの能力：イノベーションを生み出しているか		
② 事業			④ 内部管理体制 組織体制 品質管理・情報管理体制 事業計画・経営計画の有無 従業員との共有状況 社内会議の実施状況 研究開発・商品開発の体制 知的財産権の保有・活用状況 人材育成の取り組み状況 人材育成の仕組み	④ 内部管理体制への着目 ◆ 組織体制 ◆ 経営目標の共有状況、社内会議の実施状況 ◆ 研究開発・商品開発の体制 ◆ 人材育成

対話内容の総括



現状と目標のギャップ



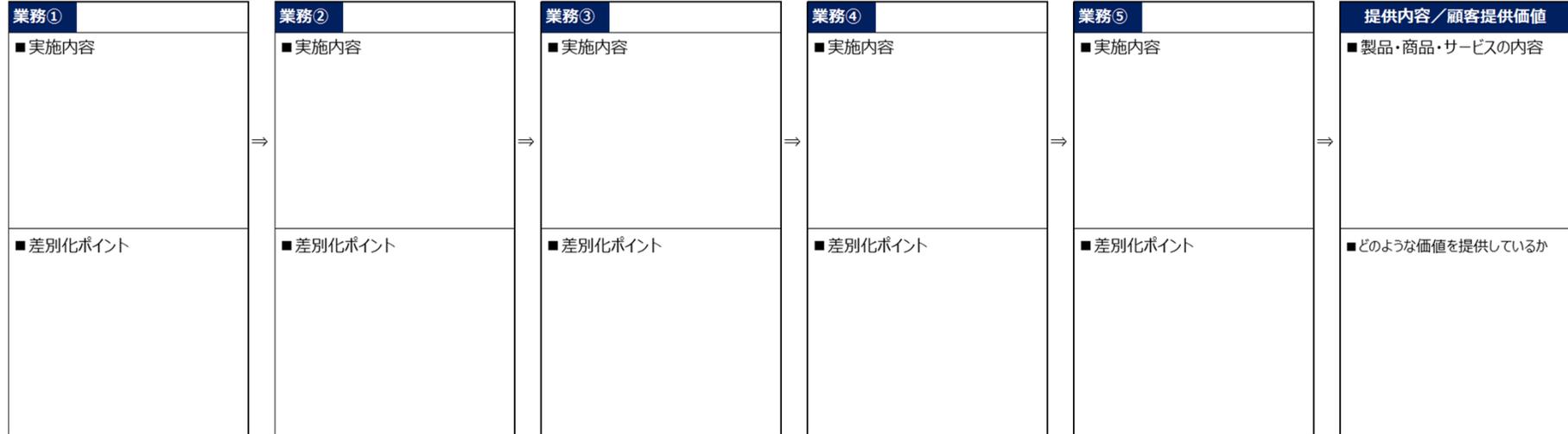
ローカルベンチマーク<第二段階>～非財務情報ヒアリングシート②～

- 業務フロー、商流を把握できるシートを提供。

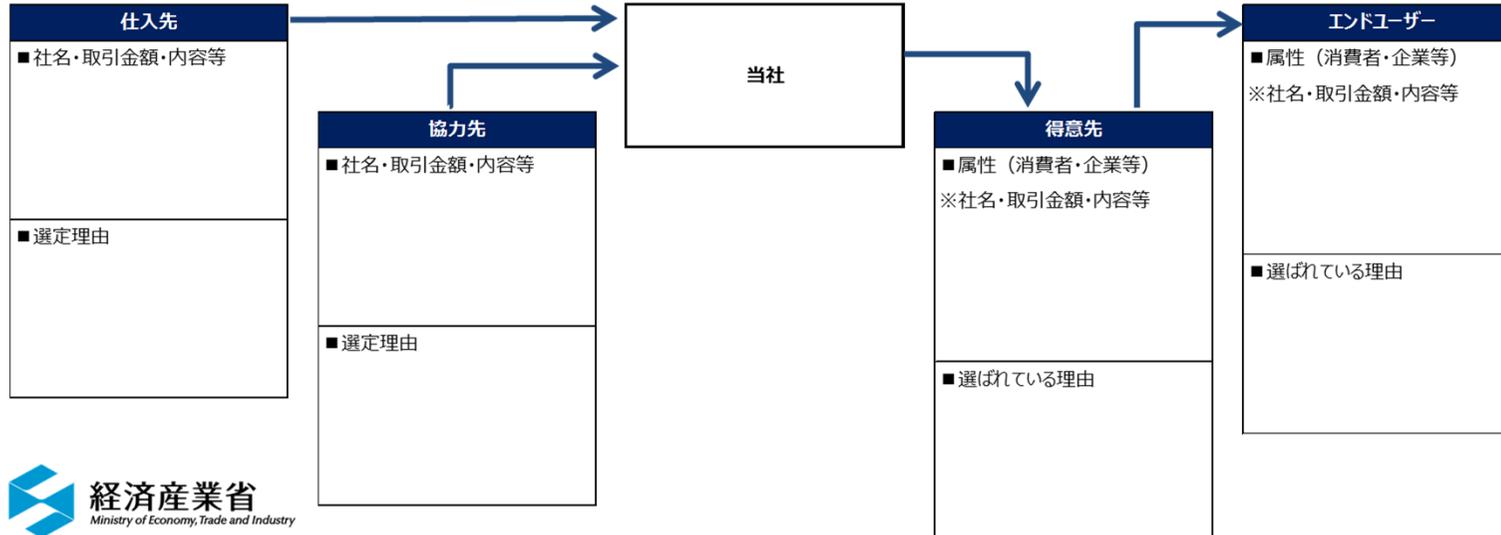


商号	株式会社〇〇
売上高	5,250,128(千円)
営業利益	36,500(千円)
従業員数	40(人)

<製品製造、サービス提供における業務フローと差別化ポイント>



<商流把握>



参考②

検討背景・展開

ローカルベンチマークの検討背景

- **急激な人口減少が始まっている地域経済の持続**のためには、地域企業が付加価値を生み出し、雇用を創り続けていかなければならない。
- 「日本再興戦略 改訂2015」（平成27年6月30日）においては、「ローカル・アベノミクス」を推進する施策として、「**中小企業団体、地域金融機関等による地域企業に対する経営支援等の参考となる評価指標・評価手法（ローカルベンチマーク）**」の策定が盛り込まれた。
- そのような背景のもと、地域企業の経営支援等の参考となる評価指標・手法「ローカルベンチマーク」を、平成27年5月から**検討会を開催**し検討。
- 検討にあたっては、各機関で使われている分析手法等を参考にして、**企業の実態を把握するために押さえておくべき基本要素を抽出**しつつ、改めてそれぞれの**指標や手法の意義や有効性を検証**した。
- ローカルベンチマークが企業の経営者等と金融機関、支援機関の対話を深める入口として使われることを念頭に置いて、それぞれの**利用者にとってわかりやすく、使いやすい「ツール（道具）」**の検討も行われた。

【参考】ローカルベンチマーク検討会（地域企業 評価手法・評価指標検討会） メンバー一覧（2015年5月～2016年2月）

【座長】

村本 孜 成城大学社会イノベーション学部 教授

【委員】

熊谷 雅仁 川崎信用金庫 審査部長
斉藤 剛 株式会社経営共創基盤 取締役 マネージングディレクター
野沢 清 サービス産業生産性協議会 部長
新名 孝至 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役パートナー
野島 修 株式会社商工組合中央金庫 与信統括部長
渡邊 准 株式会社地域経済活性化支援機構 常務取締役
西内 幸男 独立行政法人中小企業基盤整備機構 ファンド事業部長
森下 勉 有限会社ツトム経営研究所 所長
加藤 正敏 日本商工会議所 中小企業振興部長
川住 昌光 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長
小柴 裕太郎 株式会社横浜銀行 融資部長

【オブザーバー】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
金融庁監督局
経済産業省地域経済産業グループ地域新産業戦略室
経済産業省商務情報政策局サービス政策課
経済産業省中小企業庁事業環境部金融課
株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部

【事務局】

経済産業省経済産業政策局産業資金課
株式会社帝国データバンク

【検討方法】

- 有識者、金融機関・支援機関の代表、関係省庁が参加し**計7回の会合開催**
- 加えて、各方面の有識者に対して**ヒアリング**を実施
- 帝国データバンクの企業情報データベースを活用して、財務情報を中心に**定量分析実施**

ローカルベンチマークの活用（関係施策への展開）

- 安倍総理は、第4回「未来投資に向けた官民対話」（平成28年3月4日）において、**ローカルベンチマークを活用した制度設計**を指示。

安倍総理大臣発言（抜粋）

地域企業の経営診断の指標として『**ローカルベンチマーク**』を策定しました。これを活用し、**地域の金融機関**や**支援機関**が企業と対話を深め、担保や個人保証に頼らず、**生産性向上に努める企業**に対し、**成長資金を供給**するよう促してまいります。

